

建設業における女性活躍推進に向けた取組

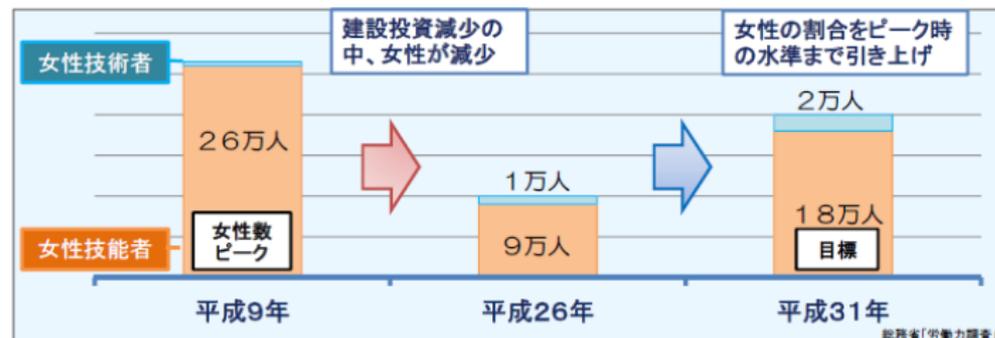
- 平成26年8月、「**もっと女性が活躍できる建設業行動計画**」を建設業5団体と共同で策定し、官民一体となって女性の更なる活躍に向けて各種取組を推進中。

計画の主なポイント

- 建設業界を挙げて女性の更なる活躍を歓迎
- 教育現場（小・中・高・大学等）と連携した建設業の魅力ややりがいを発信
- 長時間労働の縮減や計画的な休暇取得など、女性も働きやすい現場をソフト面で整備
- 女性も活用しやすい教育訓練の充実や、活躍する女性の表彰
- 女性の活躍を支える地域ネットワークの活動を支援

計画の目標

女性技術者・技能者を5年で倍増 10万人 ⇒ 20万人



	以前	直近	将来
女性技術者	平成10年頃から女性技術者の採用を本格化（統計上把握可能なのは平成12年以降）	最近では女性技術者も増加 ※大手5社では新卒採用（技術者）の約1割が女性	女性技術者数を過去最高に
女性技能者	以前は今よりも多くの女性技能者が活躍（約6%）	建設投資急減の中、ピーク時の1/3に減少。（約3%）	女性技能者の割合を最高比率へ引き上げ（約6%）

近年における「女性活躍推進」関連業務実績

(一財)建設業振興基金

●平成26年度

- ・総合ポータルサイト「**建設産業で働く女性がカッコイイ**」開設
- ・**建設マスター女性座談会**(広報紙「建設業しんこう」企画)



●平成27年度

★国交省受託

- ・「**もっと女性が活躍できる建設業**」地域協働推進事業★
- ・「**建設業 女性の活躍応援ケースブック**」作成★
- ・建設業における女性の活躍推進に関する**取組実態調査**★
- ・「女性活躍支援に取り組む 地域ネットワーク事例集」作成★
- ・「**応援しよう！建設業で働く女性、支える企業**」公開★
- ・建設産業女性活躍**ポスター**の制作・配布★
- ・女性**経営者座談会**(広報紙「建設業しんこう」企画)



●平成28年度

- ・厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業において、**女性限定の訓練コース**を設置◎

◎厚労省受託

●平成29年度

- ・「建設産業女性活躍推進**相談窓口**」設置★
- ・「建設産業女性活躍**セミナー**(地域セミナー／全国大会)」開催★
- ・総合ポータルサイト「**建設現場へGO!**」リニューアル
- ・厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業において、**女性限定の訓練コース**を設置◎



平成30年度

「建設業における女性技術者・技能者の入職、定着の推進支援業務」

- ①職種を絞った経営者向けワークショップの開催
- ②経営者・管理者の啓蒙を目的とした講習会の開催
- ③女性ネットワークのフォローアップ
- ④政策の分析 等

① 女性になじみやすい職種団体と連携したワークショップの開催（事業イメージ）

各職種団体と連携したワークショップ（参加型研修）の展開

- ・開催回数（10回程度）
- ・開催場所（各ブロック）
- ・内容（講師による事例紹介＋グループワーク（意見交換・プレゼン））
- ・開催後のフォローアップ

女性技能者が多い ≡ 女性になじみやすい職種

機械土工工事業
（一社）日本機械土工協会

造園工事業
（一社）日本造園建設業協会

左官工事業
（一社）日本左官業組合連合会

電気工事業
全日本電気工事業工業組合連合会

など

（一財）
建設業
振興基金

連携



ワークショップ

講師1名
受講者20名前後

【内容】

- ・優良事例の共有
- ・採用と定着を促進するためのグループワーク 等

① 女性になじみやすい職種団体と連携したワークショップの開催

各職種団体と連携したワークショップ（参加型研修）の展開

- ・開催回数（10回程度）
- ・開催場所（各ブロック）
- ・内容（講師による事例紹介＋グループワーク（意見交換・プレゼン））
- ・開催後のフォローアップ

機械土工事業

（一社）日本機械土工協会

造園工事業

（一社）日本造園建設業協会
（一社）日本造園組合連合会

電気工事業

全日本電気工事業工業組合連合会

左官工事業

（一社）日本左官業組合連合会

8/28 東京	5/31 札幌	10/26 熊本	1/23 東京（経営者編）
10/23 仙台	8/3 高知	11/13 高松	1/23 東京（女性技能者編）
	12/14 那覇	11/19 金沢	
	1/21 大阪	11/22 札幌	
		12/3 新潟	
		12/13 広島	
		1/21 千葉	
		1/25 静岡	
		1/29 さいたま	

全国で
17回開催



8/28 機械土工事業
ワークショップの様子（東京）



8/3 造園工事業
ワークショップの様子（高知）



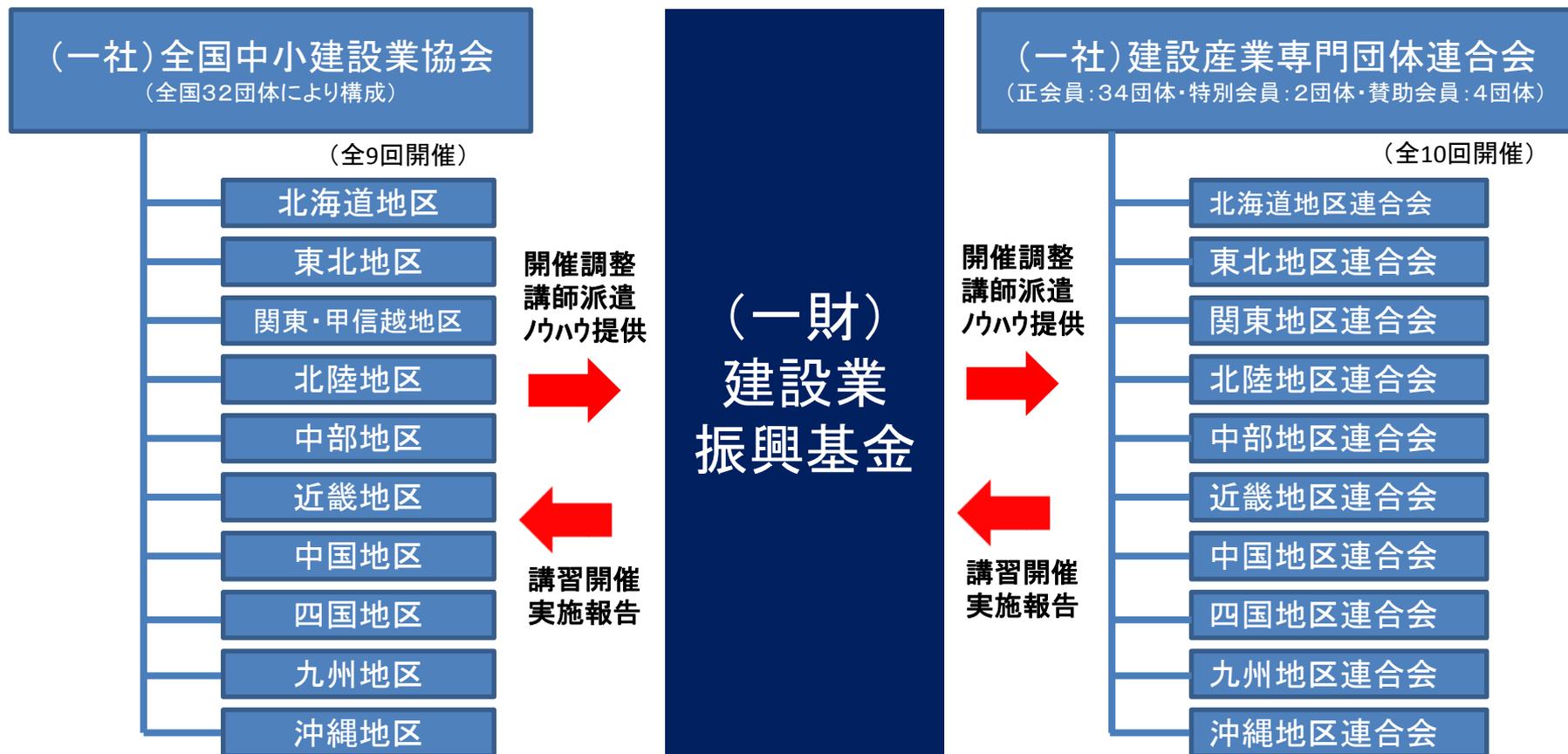
10/26 電気工事業
ワークショップの様子（熊本）



1/23 左官工事業
ワークショップの様子（東京）

② 経営者・管理者の啓発を目的とした講習会の開催（総合工事業／専門工事業）

総合工事業団体、専門工事業団体等と連携し、企業経営者及び人事責任者等を対象とした講習会を開催する。



② 経営者・管理者の啓発を目的とした講習会の開催（総合工事業／専門工事業）

総合工事業団体（地場ゼネコン）、専門工事業団体等と連携し、
企業経営者及び人事責任者等を対象とした講習会を開催。

総合工事業者に向けての取組

（一社）全国中小建設業協会
（全国32団体により構成）

（全9回開催）

10月26日	沖縄
10月30日	山形
11月2日	京都
11月6日	福井
11月9日	名古屋
11月20日	静岡
11月22日	仙台
11月27日	盛岡
11月29日	広島



専門工事業者に向けての取組

（一社）建設産業専門団体連合会
（正会員：34団体・特別会員：2団体・賛助会員：4団体）

（全10回開催）

1月17日	名古屋
1月24日	大阪
1月28日	高松
1月30日	東京
2月1日	沖縄
2月15日	札幌
2月19日	広島
2月22日	仙台
3月5日	新潟
3月8日	福岡



講演「女性が活躍するために中小建設業ができること」
～女性活躍、新卒の継続的採用と定着、ワーク・ライフ・バランス、総労働時間削減への取り組み、がん患者の治療と就業両立について～

（株）松下産業 代表取締役社長 松下和正 氏

◆会社紹介◆2019年に60周年を迎える総合建設業。採用から教育、配属、キャリア支援、ワーク・ライフ・バランス推進、健康管理、メンタルヘルス、マネープラン、総労働時間抑制の取組みなど社員のバックアップと人生全体を支える施策をラインとは独立したヒューマンリソースセンターにて行い成果を出している。

◆受賞歴◆平成28年度東京都中小企業技能人材育成大賞知事賞優秀賞 / 平成26年度東京都がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰（優良賞） / 文京区ワーク・ライフ・バランス推進認定企業（平成24年～2期連続認定）



説明「建設業における女性活躍推進について」

（一財）建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 人材育成支援統括担当部長 川浪 信吾

女性の活躍推進の必要性、女性活躍推進に関する実態調査、各企業における女性活躍に関する取組事例の紹介、一般事業主行動計画の策定など、様々な視点から建設産業における女性活躍推進について紹介。

③ 女性ネットワークのフォローアップ

女性ネットワークのフォローアップ体制の構築



女性が活躍できる
建設業に変わります

建設産業で働く
女性がカッコイイ

- ・各々の活動を集約
- ・情報の共有化
- ・好事例の水平展開
- ・相互交流の促進
- ・全国会議(仮)開催

等



http://genba-go.jp/woman_network/

現在、28の団体により構成
「建設産業女性活躍推進ネットワーク」

- 「建設産業女性活躍推進ネットワーク」(H30年度発足)
- 幹事長 須田久美子氏((一社)土木技術者女性の会 運営委員)
 - 副幹事長 酒井一江氏((一社)日本造園建設業協会女性活躍推進部会長)
 - 副幹事長 籠田淳子氏(けんちくけんせつ女学院校長)

H30年度の活動状況

- 幹事会(3回)、○キックオフミーティング(1回)、○全国大会(1回)

③ 女性ネットワークのフォローアップ

建設産業女性活躍推進ネットワーク WEB

国土交通省 (一財)建設業振興基金
女性のカッコイイ

建設産業 女性活躍推進ネットワーク WEB

現在26団体紹介中。随時追加してまいります



全 国

- (一社)日本建設業連合会 けんせつ小町委員会
- 一般社団法人土木技術者女性の会
- 建築設備六団体協議会 設備女子支援ネットワーク
- 日本建築士上学会 女性ネットワークの会
- (一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会
- (一財)建設物価調査会 チームひまわり
- (一社)日本溶接協会 溶接女子会 NEW
- 測量・地理空間情報 女性の技術力向上委員会 ソクジョの会 NEW
- (公社)日本建築積算協会 積女ASSAL (アッサル)委員会 NEW

同じ職種や地域などにより組成される女性活躍支援団体をつなぐための
「建設産業女性活躍推進ネットワーク」…現在28の団体により構成



ロゴマークは、ヘルメットを花びらに見立て、建設業で生き活きと活躍する女性を表現



北海道

- 北海道プリリアント会 NEW

青森県

- あおもり 女性建設技術者ネットワーク会議

岩手県

- いわて女性の活躍促進連携会議 けんせつ小町部会
- 岩手県建設業女性マネジングスタッフ協議会 NEW

福島県

- (一社)福島県建設業協会 ふくしま建女会 NEW

関東地方

- 全国低層住宅労務安全協議会 じゅうたく小町部会
- けんせつ小町甲斐 NEW

長野県

- (一社)長野県建設業協会 女性部会

新潟県

- にいがた土木女子会議 (NDJ会議)
- (一社)新潟県建設業協会 女性部会

島根県

- しまね建設産業イメージアップ女子会

徳島県・岡山県・和歌山県

- なでしこBC連携 (Business Continuity)

愛媛県

- (一社)愛媛県建設業協会 女性部会 NEW

山口県

- やまぐち建設産業 女性の活躍支援ネットワーク

福岡県

- けんちくけんせつ女学校

長崎県

- ながさき建設女子ネットワーク よりより

熊本県

- 熊本県建設産業団体連合会 くまもと建麗会



建設産業女性活躍推進ネットワーク登録団体

(平成31年2月19日現在)

女性活躍を押し進める団体は、全国各地に組織されておりますが、当ネットワークは、それら団体の相互交流や情報交換、連携等を促すことにより、建設産業で働く女性の入職促進、定着を推進することを目的として、平成30年度に始動しました。現在までに28の団体の登録があります。新規登録方法につきましては、WEBサイト「建設現場へGO！」よりご確認下さい。

No.	都道府県	団体名
1	東京都	(一社)日本建設業連合会 けんせつ小町委員会
2	東京都	(一社)土木技術者女性の会
3	東京都	建築設備六団体協議会 設備女子支援ネットワーク
4	東京都	日本建築仕上学会 女性ネットワークの会
5	東京都	(一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会
6	東京都	(一財)建設物価調査会 チームひまわり
7	東京都	(一社)日本溶接協会 溶接女子会
8	東京都	測量・地理空間情報 女性の技術力向上委員会「ソクジョの会」
9	東京都	(公社)日本建築積算協会 積女ASSAL委員会
10	北海道	北海道ブリリアント会
11	青森県	あおもり女性建設技術者ネットワーク会議
12	岩手県	いわて女性の活躍促進連携会議 けんせつ小町部会
13	岩手県	(一社)岩手県建設産業団体連合会 岩手県建設業女性マネジングスタッフ協議会
14	秋田県	あきた建設女性ネットワーク クローバー
15	宮城県	(一社)宮城県建設業協会 宮城建設女性の会2015
16	福島県	(一社)福島県建設業協会 ふくしま建女会
17	東京都	全国低層住宅労務安全協議会 じゅうたく小町部会
18	山梨県	山梨県建設業協会青年部 けんせつ小町甲斐
19	長野県	(一社)長野県建設業協会 女性部会
20	新潟県	にいがた土木女子会議
21	新潟県	(一社)新潟県建設業協会 女性部会
22	島根県	しまね建設産業イメージアップ女子会
23	徳島県	なでしこBC連携
24	愛媛県	(一社)愛媛県建設業協会 女性部会
25	山口県	やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク
26	福岡県	けんちくけんせつ女学校
27	長崎県	ながさき建設女子ネットワーク ～よりより～
28	熊本県	熊本県建設産業団体連合会 くまもと建麗会



登録団体の活動については
WEBサイト「建設現場へGO！」に公開中

「建設産業女性活躍推進ネットワーク」キックオフミーティング実施報告

(平成30年12月18日(火)14:00~17:00) 場所 / CONFERENCE BRANCH 銀座

- ・最近の建設産業行政について(国土交通省講演)
- ・幹事長及び副幹事長の選任
- ・各団体における最近の取組内容発表(1分間プレゼン)
- ・グループワーク・意見交換
- ・プレゼンテーション

グループワークにおけるテーマ

テーマ①:入職の促進

- ・学校と連携した活動の促進
- ・中途採用の活性化策(ハローワークとの連携など)等

テーマ②:就業の継続

- ・働き方の柔軟性の確保(就業規則など)
- ・上司や同僚、家族など周囲の協力体制 等

テーマ③:活躍の推進

- ・女性に対するキャリアパスの提示
- ・管理職への積極的な登用策 等

テーマ④:広報活動の強化

- ・CMやポスター広告などの活用手法
- ・SNSを活用した情報発信 等

テーマ⑤:その他建設産業女性活躍推進に向けた官民連携~国交省と各ネットワーク~

- ・情報発信や共有のあり方 等
- ・共同イベントの企画 等



「建設産業女性活躍推進ネットワーク」キックオフミーティング実施報告

(平成30年12月18日(火)14:00~17:00) 場所 / CONFERENCE BRANCH 銀座

キックオフミーティング後半では、グループワークを実施した。出席者全員が9班に分かれ、テーマを選択し討議。終了後には、グループごとにその内容と結果についてプレゼンを実施。

9班全てが「**就業の継続**」というテーマを選択

1班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・男性の育休取得の推進。・既婚・未婚・性別を問わない働き方の推進。
2班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・朝礼・会議などの時間を固定化せず、昼休みやコアタイムでの実施の推奨。・配偶者相互の転勤の考慮。5年間の育職保証。復帰プログラム。
3班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・休業中・育休中・育児時短などを行っている間の医療費等の負担金。・産休・育休後、復職したロールモデルの紹介。
4班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・時短・育休による社員の仕事を担う社員への手当やボーナスの割り増し。・会社として、個々のスキルアップの機会を設けて、中堅社員の負担の軽減。
5班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・工業系高校と連携した活動を行うにしても、教育と生徒の将来の希望が一致していない場合がある。・もう少し学校に建設業の情報を発信して欲しい。
	入職促進	<ul style="list-style-type: none">・産休・育休などが負い目を感じないで活用できるようになっていない。・女性自身が「家事は女性がやるもの」と思っている傾向にある。
	活躍推進	<ul style="list-style-type: none">・女性自身が働くことに対してプロフェッショナルの意見をきちんと持ち、自分自身の意識改革をする。
6班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・今回の会議の議事録を各企業に報告してもらおう。・性別に関係無く安心して働き続けるためには、継続した仕事環境があることに限る。
7班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・女性の働く場を会社に認知してもらおうこと、その環境をきちんと作っていくこと。・職場の環境を確保することを、女性の会の皆さんが持ち帰って実践して欲しい。
8班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・青年部会と女性部会の連携。・失敗・トラブル事例集の作成。
9班	就業の継続	<ul style="list-style-type: none">・社長・上層部が社員の状況を把握することが重要。・チームでの仕事の実施。



開会風景



各団体における最近の取組内容



グループワーク・意見交換



集合写真

「建設産業女性活躍推進セミナー全国大会」の開催

(平成31年2月8日(金)14:00~17:00) 場所 / 浜離宮建設プラザ

- ・最近の建設産業行政について(国土交通省講演)
- ・女性が活躍するために中小建設業ができること((株)松下産業)
- ・男女共同参画社会の実現に向けて(内閣府講演)
- ・「建設産業女性活躍推進ネットワーク」登録団体の紹介
- ・「建設産業女性活躍推進ネットワーク」キックオフミーティングの活動報告

パネルディスカッション

コーディネーター

【建設産業女性活躍推進ネットワーク 幹事長】
須田 久美子 氏 (一社)土木技術者女性の会

パネリスト

小笠原 憲一 氏 国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課長
松下 和正 氏 (株)松下産業 代表取締役社長
【建設産業女性活躍推進ネットワーク 登録団体】
渡辺 美紀 氏 測量・地理空間情報 女性の技術力向上委員会 ソクジョの会
前田 伸子 氏 (公社)積女ASSAL委員会
上野 千寿子氏 (一社)岩手県建設産業団体連合会
岩手県建設業女性マネジングスタッフ協議会
瀬戸 民枝 氏 にいがた土木女子会議(NDJ会議)
水谷 幸子 氏 (一社)日本機械土工協会 女性部会

テーマ「就業の継続について」

- ・多様な職種、多様な制約条件の下での働き方について
- ・ネットワークでつながった個人同士の情報共有の結果、女性の採用や活躍が促進されるということについて
- ・有資格者等の能力の高いやる気のある人材の活かし方について



100年後「現場の半分を女性で、

国土交通省は8日、東京都中央区の浜離宮建設プラザで建設産業女性活躍推進セミナー全国大会を開いた一写真。国土省や建設産業女性活躍推進ネットワーク(須田久美子幹事長)登録団体の取り組みを紹介したほか、女性活躍分野で先進的な活動を展開している経営者らが、安全で働きやすい、やりがいある労働環境整備に向けて意見を交わした。



冒頭、あいさつに立った北村知久建設流通政策審議官は「短い手帳欄に加えて、魅力的な職業であるためには、性別・世代を越えて活躍できる環境整備が重要だ」と、長時間労働の是正や休日の確保など女性が働きやすい環境づくりの必要性を訴えた。

「100年後に現場の女性比率を50%にすることが夢」と語る須田氏は、「特に地方では孤軍奮闘している女

性技術者が多い。始まりは小さな一歩でも一人ひとりをつなげたい」と語った。

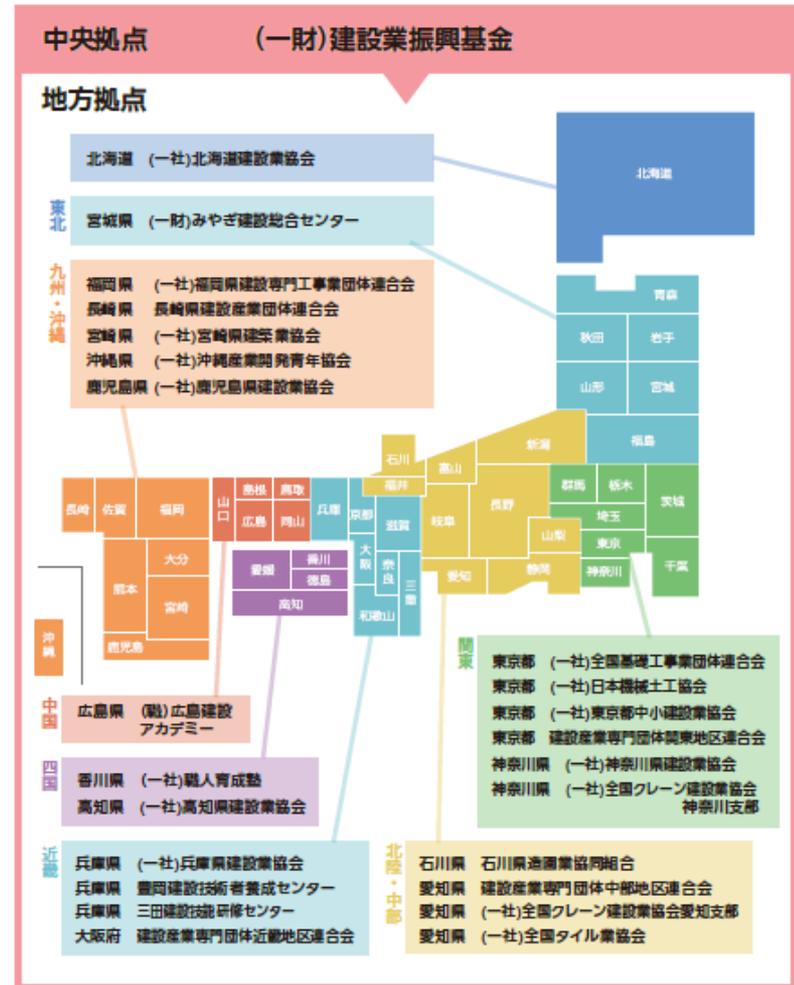
この後、小笠原憲一国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長が「最近の建設産業行政について」、松下和正松下産業社長が「女性が活躍するために」、須田久美子内閣府男女共同参画社会の実現に向けて」と題して演説。龍田洋子けんちくけんちく女学校校長が活動報告した後、参加者によるパネルディスカッションを実施した。

【日刊建設通信新聞(2019年2月12日)】

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業

【中央・地方拠点実施体制図】

中央拠点1カ所／地方拠点等24カ所



1. 事業概要

建設技能労働者の確保・育成対策の一つとして、離転職者、新卒者、未就職卒業者等のうち、建設業での就業を希望している者を全国各地で募集し、必要な職業訓練(座学・実技講習+資格取得)を無償で実施した上で、就職支援(無料職業紹介)を行う標記事業を実施している。
 ※平成27年度から5年間の時限措置となり、当財団が4年連続で受託。

2. 事業目標、実績

	受講者数		訓練修了者数		訓練修了後3ヶ月以内の就職者数	訓練修了者のうち70%以上
平成27年度	556	600人	539 (96.9%)	60%以上	386 (71.6%)	
平成28年度	1,031	1,000人	988 (95.8%)	60%以上	754 (76.3%)	
平成29年度	1,060	1,000人	1,024 (96.6%)	90%以上	764 (74.6%)	
平成30年度	-	1,000人	-	90%以上	-	
合計	2,647		2,551		1,904	

は、事業目標

3. 職業訓練等

対象職種は、躯体系技能者(鉄筋・型枠・とび・杭工事)を中心として、他に仕上・設備系技能者、重機オペレーター等としている。職業訓練の実施に当たっては、富士教育訓練センターとの連携を深化させるとともに廃校となった小学校を訓練場所として活用する等、各地域の特性に合わせた訓練実施体制を構築している。

4. 就職支援等

各ハローワーク等と協力しながら就職支援を行っているが、訓練修了者は求職情報をホームページ「GET」に登録しており、建設企業からの要請があればマッチングも行っている。

- 求人企業の登録無料
- 訓練修了生の採用手数料も無料



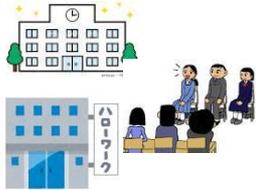
まずは、下記URLから求人情報の登録

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/get>

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業

全国各地において、未就職者等の建設業への入職を促進するため、当財団に中央拠点を設置するとともに、地域の総合建設業団体、専門工事業団体、職業訓練校等に地方拠点を設置し、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージ(以下、「パッケージ業務」)により実施する。

<募集>



- 中央拠点では、地方拠点と連携の上、求職者を募集するため以下のような広報等を実施。
 - ・ハローワークとの連携による募集
 - ・広報誌「建設業WelCOME!」を作成し、全国のハローワーク等へ郵送
 - ・ポスター、チラシ等の配布
 - ・定時制高校教員等との情報交換
 - ・合同就職説明会の実施
 - ・ホームページ、新聞、フリーペーパー、テレビ・ラジオCM等による情報の発信
- 地方拠点では、建設業団体と連携の上、ハローワークへの協力依頼、効果的な広報等を実施。



<職業訓練>



- 中央拠点では、富士教育訓練センター(静岡)、キャタピラー教習所(千葉、静岡)、高度ポリテクセンター(千葉)等において、重機オペレーター、躯体や内装系技能者等の職業訓練をオーダーメイドにより実施。
- 地方拠点では、それぞれが状況に応じて、地域の既存の職業訓練校へ委託する方法や、地元の公共職業訓練施設等を借りて訓練を実施。



<就職支援>



- 地方拠点設置団体をはじめ、当財団が連携している建設産業団体の会員企業を主な対象として就職支援を実施。その他ハローワーク等との連携により、建設業への入職を希望する者について、可能な限りマッチングに努める。

- 本事業は、厚生労働省所管の事業であり、平成27年度から**5年間**の**時限措置**として実施。
- 当財団が平成27年度から**4年連続**で受託。
- 平成29年度までの実績は、2,647人が訓練に参加し、2,551人(96.2%)が訓練修了。そのうち1,904人(74.6%)が訓練修了後3ヶ月以内に就職している。

[事業目標・実績]

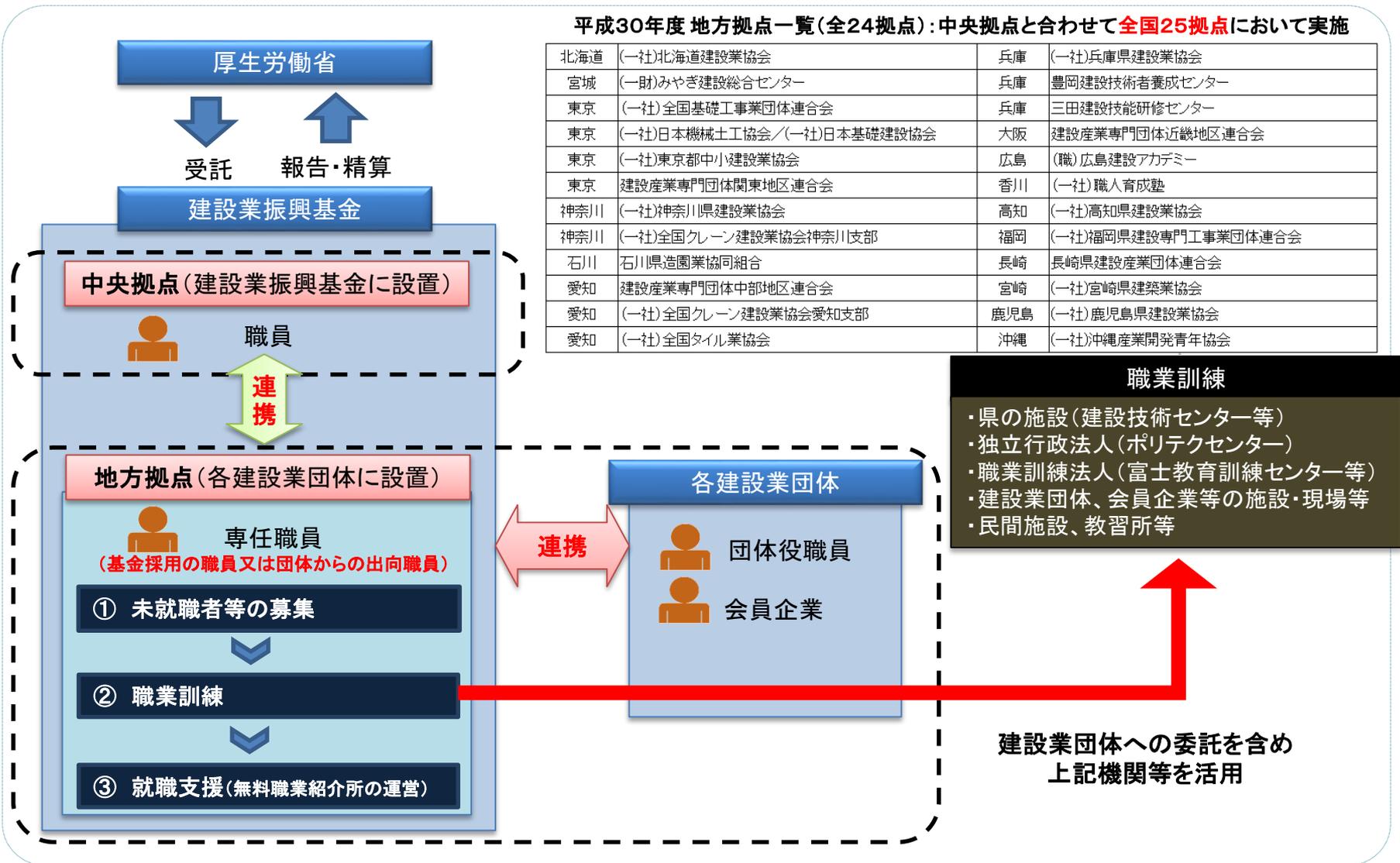
	受講者数	訓練修了者数	訓練修了後3ヶ月以内の就職者数
平成27年度	556 600人	539(96.9%) 60%以上	386(71.6%)
平成28年度	1,031 1,000人	988(95.8%) 60%以上	754(76.3%)
平成29年度	1,060 1,000人	1,024(96.6%) 90%以上	764(74.6%)
平成30年度	- 1,000人	- 90%以上	-
合計	2,647	2,551	1,904

 は、事業目標

訓練修了者のうち70%以上



建設労働者緊急育成支援事業における中央拠点・地方拠点の連携イメージ



事例1：一般社団法人 全国クレーン建設業協会神奈川支部（地方拠点）

【訓練概要】

- 実施コース： かながわクレーン塾コース(3回)、さんようクレーン塾コース(1回)
- 訓練場所： クレーンメーカー工場、神奈川建設重機協同組合会員企業モータープール、サンピアンかわさき、富士教育訓練センター、KANTO自動車学校、勝英自動車学校、IHI技術教習所、コマツ教習所、日立建機教習センター等
- 技能講習講師： 会員企業の現役オペレーター、上記自動車学校、上記教習所等
- 取得可能資格： 1.玉掛け技能講習、2.大型特殊、3.移動式クレーン運転士(5t以上)、4.移動式クレーン運転士安全衛生講習



【クレーン実習風景】

【訓練実績】

コース名	訓練期間	参加者	修了者	就職者 (3ヶ月以内)
かながわクレーン塾 第6期	平成29年6月19日 ～ 平成29年7月21日	15 名	15 名	14 名
さんようクレーン塾 第1期(中国ブロック)	平成29年8月21日 ～ 平成29年9月13日	7 名	7 名	4 名
かながわクレーン塾 第7期	平成29年10月13日 ～ 平成29年11月15日	14 名	13 名	9 名
かながわクレーン塾 第8期	平成30年2月12日 ～ 平成30年3月14日	13 名	13 名	11 名



【クレーン実機風景】

【特徴】

- 座学は市の施設(サンピアンかわさき)、クレーン操作の実習は会員企業、資格取得は富士教育訓練センターをはじめ、モータースクール、教習所等**様々な訓練施設を組み合わせ**て実施した。
- 訓練の企画段階から様々な検討を行い、魅力ある資格設定(移動式クレーン運転士(5t以上)等)、富士教育訓練センターでの集団生活(5日間)、企業代表者や現役オペレーターとのコミュニケーションに加え、ビジネスマナー研修にも徹底して力を入れた。
→マナーを備えた使えるオペレーターが育つと業界で評判となり、**クレーン業界では「かながわクレーン塾」というブランド**が浸透した。

事例2：一般社団法人 職人育成塾（地方拠点：高松市）

【訓練概要】

- 実施コース： 職人育成塾（内装・設備）（2回）
- 訓練場所： 職人育成塾（廃校小学校）、キャタピラー岡山教習所
- 技能講習講師： 会員企業のベテラン職人、上記教習所等
- 取得可能資格： 1.フォークリフト運転技能講習、2.玉掛け技能講習、3.高所作業車運転特別教育（10m未満）、4.丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育、5.足場の組立て等特別教育

【訓練実績】

コース名	訓練期間	参加者	修了者	就職者 (3ヶ月以内)
第2回職人育成塾(内装・設備)	平成29年6月1日 ~ 平成29年8月2日	20 名	17 名	15 名
第3回職人育成塾(内装・設備)	平成29年10月2日 ~ 平成29年12月2日	18 名	18 名	14 名

【特徴】

- 内装関連9業種10社が共同して「職人育成塾」を設立し、主に市が提供する廃校の校舎(旧塩江小学校)を活用して座学、実習を行い、キャタピラー岡山教習所において技能講習を行う内装・設備コースを実施した。
- 自宅から通えない塾生は、近隣で空き家となっていた温泉組合の独身寮を利用した。
→長期職業訓練のため、友情を育むこともでき仲間意識も強くなった。
- 訓練内容としては、9業種の内装関連工事について基礎実習を行った後、自分に合った職種を2~3職種選択して専門実習を行い、最終的に就職を希望する1職種を決定した。
→訓練生は全員が就職し、自分の適性を見極める事で就職時のミスマッチを防ぐことができ、その後の離職率低下にも大いに効果があると期待される。
- 職人育成塾では、「職人」をブランドとして確立させ、子供たちが憧れる職業にしたいという思いを含め「職人育成塾」の商標登録を実施。建設産業界で人手不足という同じ悩みを抱える同志が共通のネーミングで地域ごとに職人育成に取り組む活動を全国に広げていきたいと考えている。



【旧塩江小学校】



【内装実習風景】

建築施工管理技術検定2級・学科のみ試験

	H29年度 (前期)	H29年度 (後期)	H28年度
参加工業高校(校)	46	192	182
受験者(人)	570	3919	3807
合格者(人)	187	1346	1478
1校平均受験者(人)	12.4	20.4	20.9
1校平均合格者(人)	4.1	7.0	8.1



高校生向け建設業経理事務士(3級、4級)特別研修

	H29年度	H28年度
参加工業高校(校)	45	37
実施都道府県	25	20
【3級】受講者数(人)	544	408
合格者数(人)	463	367
【4級】受講者数(人)	1433	1094
合格者数(人)	1384	1068

請負価格が契約時(工事の着工前)に決まっているため、カネ・モノ・ヒトの動きを管理しながら工事を進めることによって利益を生み出していく建設業で、その管理を的確に行うために設けられた資格。(上位資格に「建設業経理事士」1・2級がある)この資格は、特別研修の受講または試験受験によって取得。高校生がこの資格を取得すると「ジュニアマイスター顕彰制度」の得点を得られる。

高校生の資格取得への支援



平成30年度 建設業経理事務士
特別研修 実施校(工業高校等)

平成30年度
建設業経理士・建設業経理事務士
検定試験 申込校(商業高校)

都道府県	高校等名称	申込区分			
		1級	2級	3級	4級
北海道	北海道旭川商業高等学校		○		
	北海道函館商業高等学校	○	○		
	北海道札幌東商業高等学校		○		
	札幌商工会議所付属専門学校		○		
福島県	福島県立郡山商業高等学校	○	○		
福井県	福井県立敦賀高等学校		○		
	福井県立武生商業高等学校	○	○		
岐阜県	岐阜県立岐阜城北高等学校		○		
長野県	長野県立上田千曲高等学校			○	
	長野県飯田OIDE長姫高等学校			○	○
三重県	三重県立四日市工業高等学校		○		
奈良県	奈良県立王寺工業高等学校		○		
徳島県	徳島県立徳島商業高等学校		○		
	徳島県立つるぎ高等学校		○	○	
愛媛県	愛媛県立松山商業高等学校		○		
高知県	高知情報ビジネス&フード専門学校		○		
福岡県	福岡県立大川樟風高等学校			○	
長崎県	長崎市立長崎商業高等学校		○		
大分県	大分県立大分商業高等学校	○	○		
熊本県	熊本県立熊本商業高等学校	○	○		
	熊本市立千原台高等学校		○		
	熊本市立総合ビジネス専門学校		○		

合計22校 (前年比+6校)

都道府県	高校等名称	4級	3級
岩手県	岩手県立盛岡工業高等学校	○	
	岩手県立水沢工業高等学校	○	○
宮城県	宮城県古川工業高等学校	○	○
	宮城県石巻工業高等学校	○	○
	宮城県白石工業高等学校	○	○
	仙台市立仙台工業高等学校	○	○
秋田県	秋田県立秋田工業高等学校	○	
	秋田県立大曲工業高等学校	○	
山形県	山形県立酒田光陵高等学校	○	○
茨城県	筑波研究学園専門学校	○	○
	栃木県立那須清峰高等学校	○	○
栃木県	栃木県立真岡工業高等学校	○	
	栃木県立宇都宮工業高等学校	○	
	栃木県立今市工業高等学校	○	
群馬県	群馬県立利根実業高等学校	○	○
埼玉県	埼玉県立いずみ高等学校	○	○
東京都	東京都立蔵前工業高等学校(定時制)	○	
神奈川県	神奈川県立向の岡工業高等学校	○	○
新潟県	新潟県立上越総合技術高等学校	○	
長野県	長野県長野工業高等学校	○	○
岐阜県	岐阜県立岐阜工業高等学校	○	○
	静岡県立沼津工業高等学校	○	○
静岡県	静岡県立科学技術高等学校	○	○
	静岡県立島田工業高等学校	○	○
三重県	三重県立津工業高等学校	○	○
	三重県立四日市工業高等学校	○	○
大阪府	三重県立伊勢工業高等学校		○
	大阪府立都島工業高等学校	○	○
奈良県	奈良県立王寺工業高等学校	○	
島根県	奈良県立奈良朱雀高等学校	○	○
	島根県立松江工業高等学校	○	
山口県	山口県立岩国工業高等学校	○	
	山口県立徳山商工高等学校	○	
徳島県	山口県立下関中央工業高等学校	○	
	徳島県立阿南光高等学校	○	
愛媛県	徳島県立徳島科学技術高等学校	○	○
	徳島県立つるぎ高等学校	○	
長崎県	愛媛県立松山工業高等学校	○	○
	長崎県立大村工業高等学校	○	
熊本県	長崎県立長崎工業高等学校	○	○
	長崎県立佐世保工業高等学校	○	○
	長崎県立島原工業高等学校	○	
大分県	熊本県立熊本工業高等学校	○	○
宮崎県	大分県立大分工業高等学校	○	○
	宮崎県立宮崎工業高等学校	○	○
鹿児島県	鹿児島県立加治木工業高等学校	○	○
	沖縄県立沖縄工業高等学校	○	○
沖縄県	沖縄県立美里工業高等学校	○	○
	沖縄県立名護商工高等学校	○	○

合計49校 (前年比+4校)

平成27年度

「建設系学科を設置する工業高等学校における取組事例集」 ～建設業への就職及び資格取得支援について～（平成28年6月発行）

（主な内容）

- ・工業高校インタビュー（全国の工業高校のうち10校にインタビューを実施）
- ・アンケート結果
（工業高校の進路状況、2級施工管理技術検定学科試験について、工業高校の現状）



平成29年度

「建設企業が行う工業高校生採用活動の取組事例集」 ～建設産業の担い手の確保と育成に向けて～（平成29年12月発行）

（主な内容）

- ・建設企業における高校生採用への取組
- ・工業高校の進路指導の状況
- ・平成29年度採用内定者を対象とした就職活動の意識調査
- ・高校生採用のルールとスケジュール



平成30年度

「工業高等学校の取組事例集」 ～建設系学科の魅力発信と学科新設による魅力創出～（平成31年2月発行）

（主な内容）

- ・工業高校の魅力発信に関する取組—魅力発信力を高めるためのヒント事例—
- ・建設系学科の教員および高校生 アンケート
- ・工業高校の魅力創出に関する取組—学科・コース新設のためのヒント事例—



インターンシップ・出前講座・現場見学など

～高校生の入職意欲増進～

① 出前講座の工夫事例

【関西地区地域連携ネットワーク(代表: 関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、関西圧接業協同組合)の取組】

- ・ 鉄筋、型枠、圧接、足場(とび)、左官の**5職種を一度に学べる**出前講座を「**複数校による集合方式**」で実施。
- ・ 訓練施設として「北大阪高等職業技術専門校」ほかを活用。

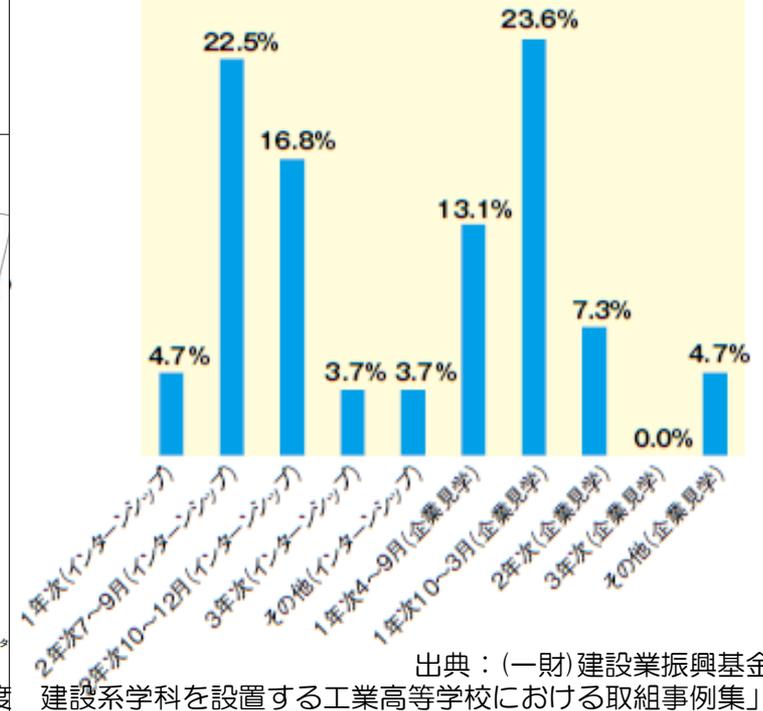
〈29年度参加校〉

大阪市立都島工業高校、大阪府立布施高校、大阪府立西野田工科高校、修成建設専門学校、立命館大学

② 出前講座とインターンシップを組み合わせた効果的な人材確保モデルケースの検討の必要性



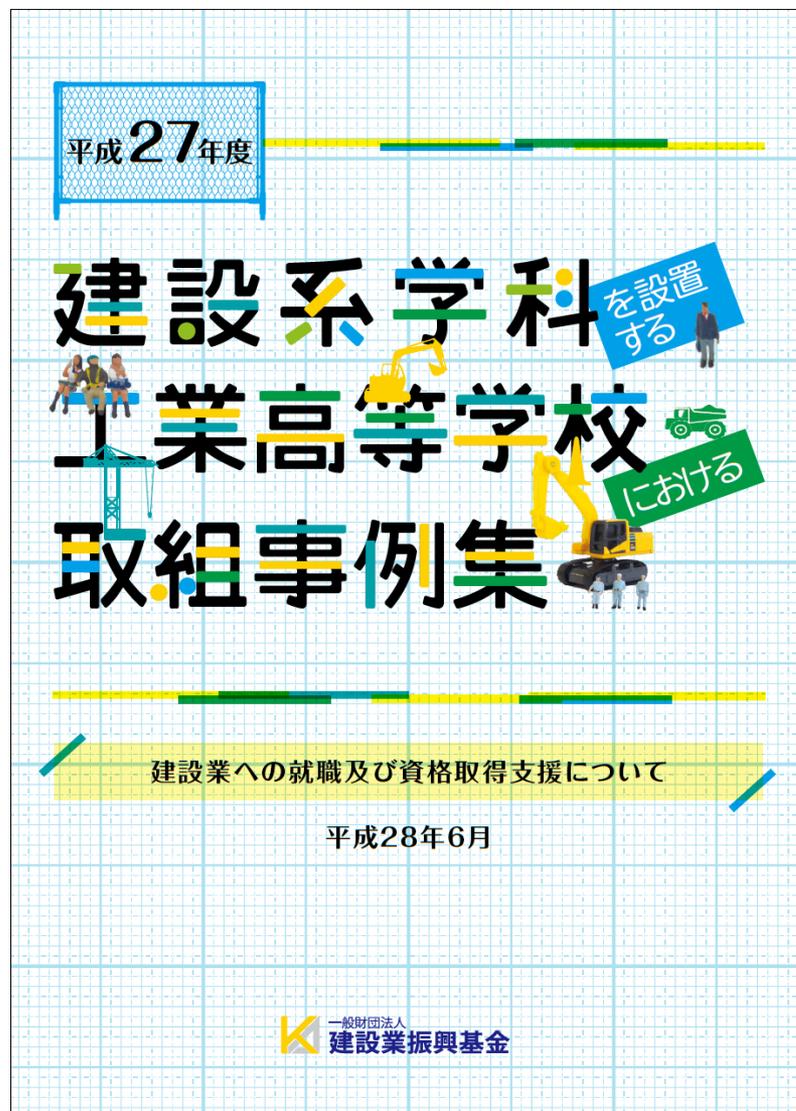
インターンシップ及び企業見学(1回目)の実施時期
※両科合計



「平成27年度

建設系学科を設置する工業高等学校における取組事例集」
出典：(一財)建設業振興基金

「保護者」から見た建設産業の魅力の向上



【1】

就職活動だけでなく、
工業高校への進学の時点でも、
保護者の理解や支援は
生徒にとって大きな影響力

【2】

保護者向けの現場見学会が有効

【3】

進路を決める時に
一番相談する相手は母親

出典：(一財)建設業振興基金

「平成27年度 建設系学科を設置する工業高等学校における取組事例集」

工業高校の先生が建設業界へ望むこと

【求人関連】

求人票の早期提出をお願いしたい。
(解禁日である7/1に合わせて欲しい。)

景気に左右されることなく、毎年の安定的・継続的な求人をお願いしたい。

発注者との工期交渉等を行って、時間的にも精神的にもゆとりを持てるようにしてほしい。

【その他】

小中学生・保護者(特に母親)、教員に対するPRをお願いしたい。

建設業は地域社会に無くてはならない仕事なので、地域社会への貢献や就業意欲が持てるような政策(PR)が必要。

【雇用関連】

完全週休2日制の導入と給与額の改善がされない限り、生徒を就職させる保護者の理解を得ることは困難。製造業と比較すると見劣りする。

女性からの理解が得られていないことが多いので、仕事内容をクリーンなイメージで伝えていただきたい。

仕事ぶりについて、メディアに多く取り上げてもらえるようにしてほしい。

サービス残業や休日出勤など職場環境の改善が急務である。

他の業界と比較して研修期間が短い。若い人材を育成していこうとする意識を高めて欲しい。

「① 企業における活動」と、「② 学校における教育現場のニーズ」、「③ 実際に就職する生徒の意識」等のマッチングを図り、建築や土木などの専門の学科に入学した工業高等学校の生徒が将来の就職先として建設産業を迷いなく選択することができ、かつ、企業側としても工業高等学校等からの採用を円滑に進められる環境の整備とツールの提供を行うことを目的として、「**ヒアリング**」「**アンケート**」の結果及び「**高校生採用のルール**」からなる取組事例集の取りまとめを行った。

建設企業が 行う 工業高校生 採用活動の 取組事例集

建設産業の担い手の
確保と育成に向けて

(平成29年12月)

一般財団法人
建設業振興基金

RULES AND SCHEDULES 高校生採用の ルールとスケジュール

新設高等学校卒業生の採用に関しては、採用計画、採用方針、雇用条件、選考基準、選考方法を明確に策定し、求人活動を行うことが基本です。
求人活動のルールとして一番大切なのがスケジュールです。求人目的とした学校訪問、選考日については「推薦開始期日」「選考開始期日」について規制があります。(P48-49図表参照)

また、求人活動において企業、学校、生徒をつなぐ要となるのが「求人票」です。この求人票の作成も採用を大きく左右するものとなります。
これらのポイントをおさえて、より効果的な求人活動を行っていきましょう。

必ずおさえない基本の3つのルール

- RULE 1**
ハローワークの手続きとそのスケジュールを知ろう
求人申込書の提出、求人票の返戻、学校への求人票の送付または訪問、推薦開始期日、選考開始期日はそれぞれ厳格にあります。詳しくは次ページのチャートをご覧ください。また年度によって変更される場合がありますので、必ず最新情報を確認するハローワークにおたずねください。
- RULE 2**
1人1社制というルール
1人の生徒が、ある会社の募集に応募した場合は、一定期間についてはその選考結果が決まらないうちに他の会社の求人に応募できない仕組みがあります(1人1社制(※))。不採用の場合は、通知が来ると生徒が他社へ応募する機会が失われます。経営は選挙後、速やかに決定し、権利7日以内に学校を通じて本人に通知してください。
- RULE 3**
求人活動は学校を通じて行われます
高校生の採用について、求人票の提出、応募の受付、生徒への連絡等は学校を通じて行います。企業が直接連絡をするといったことは禁止されています。高校生の採用を考える企業は、学校との関係性を築めることがポイントです。

※この「1人1社制」は採用活動の開始期日、推薦開始期日、選考開始期日、採用決定期日、採用完了期日、採用完了後(※)を指してのことです。
※採用完了後(※)とは採用完了後、1週間以内(※)に採用決定期日、採用完了期日、採用完了後(※)を指してのことです。
http://jpk.kokugakyo.or.jp/1111/1111.html

求人票作成の5つのテクニック

- TECHNIC 1**
募集を希望する学校がある場合は指定校求人
高校を指定して求人を出す指定校求人、高校を指定せず、どの高校からも応募できるの求人票があり、いずれかを募集できます(求人申込書に記載欄があります)。募集を希望する学校(推薦校)を指定することができます。多くの企業は推薦校へ求人を出しており、企業も学校もより確実な採用に努めています。
インターネットの簡易求人票は、全国の高校に対して、「高卒就職情報WEB提供サービス」(※)を通じて求人情報を提供しています。
- TECHNIC 2**
求人票で生徒が重視する項目は、給与、勤務地、離職率
生徒が求人票の項目の中で重視しているポイントは、給与、勤務地、離職率が多く、また仕事の内容なども読まれています。最近3年間の離職率については、求人申込書に情報を記載することになりました。高校生にも分かりやすく記載することが効果的です。
- TECHNIC 3**
応募前の職場見学は積極的に行おう
生徒が応募前に職場見学を行うことは、企業や職場への理解を深め、自分の目で応募先を調べたい機会となります。業務に入学を行って採用につながるケースも少なくありません。また、事前の理解不足による退職後の早期離職の防止にも資することになります。また、生徒に採用選考前に面接を受ける機会を積極的に活用しましょう。
- TECHNIC 4**
パンフレットやインターネットを活用
求人票に記載できる内容には限りがあります。生徒たちは興味をもった企業については、パンフレットやホームページを通じて情報を収集を行います。求人票に会社のパンフレットを添付する。またホームページを利用してより多くの情報を発信することが不可欠といえます。
- TECHNIC 5**
求人票を待参して情報共有を図りましょう
求人票が受理されたら、企業から学校へいち早く届けることが大切です。7月1日の解禁日以降、近年では生徒数を大きく上回る数の求人票が学校に届きます。その中で生徒を印象付けること、求人の状況を知るために、求人票は待参することを勧めます。

出典：(一財)建設業振興基金

「建設企業が行う工業高校生採用活動の取組事例集」

工業高校生アンケート調査結果 ①

就職活動中「こんな情報が欲しい」と思ったこと

- 身近な先輩からの情報を聞く機会を増やしてほしい
- 知りたい情報を直接会社の方に聞ける手段があればいいと思う
- ホームページに実際の作業風景の動画があるといいと思う
- ホームページに入社1～2年くらいの社員の生の声が

あったらよいと思う

- 地方へ就職する際の情報が少ないように感じる
- 地方の会社への行きやすいようにしてほしい
- 平均残業時間
- パンフレットがあるとわかりやすかった
- 会社の雰囲気や上下関係が知りたい
- 会社に勤めている人の感想や、やっておいた方がいいことのアドバイス
- ホームページの内容が難しいように感じた
- 職場や作業中の写真が見れるパンフレットやホームページがあるといいと思う



工業高校生アンケート調査結果 ②

これから就職先を決めるに当たり、不安に思っていること

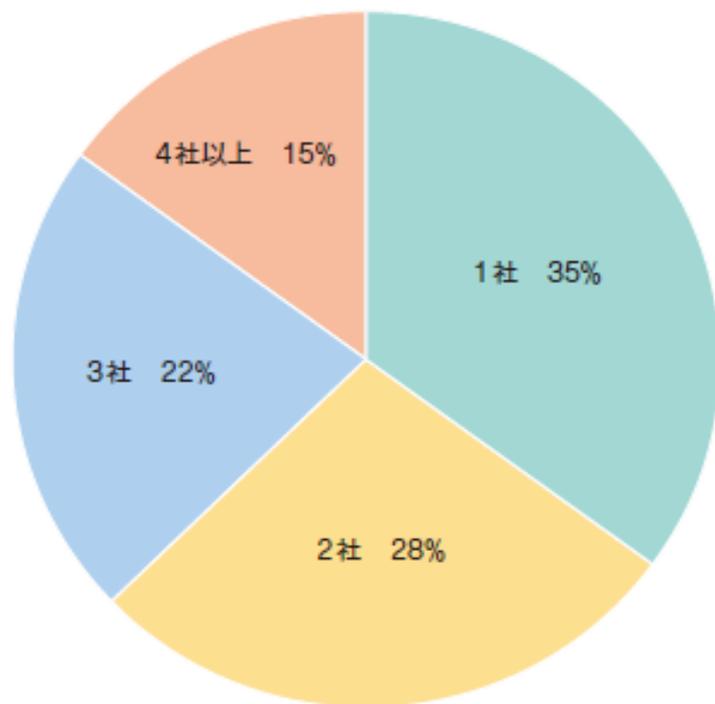
- 人間関係に**馴染めるか不安**
- その会社を選んで**後悔しないか**
- 自分が**社会に通用する**のか不安になる
- **休みたいときに休める**のか心配
- 社会という組織に自分が押しつぶされないか不安
- **給料**は上がっていくのだろうか
- 仕事ができるか、パソコンが使えるか、上達していけるか心配
- 先輩と**コミュニケーション**をとって、なかよくできるか不安
- 複数の会社を見学できないので、ひとつに絞るのは不安
- **会社が倒産することはないか、急に解雇**されることはないか
- **残業時間**が多いのではないかと心配になることがある
- 現場で**失敗しないか不安**
- 会社に対するイメージがはっきりしていないことが不安
- まだまだ仕事を覚えなければいけないこともあり、朝も早いので、自分の体調管理をしっかりとしようと思うが、できるか不安
- 今の段階では分からないことばかりが多くて、何もかもが不安



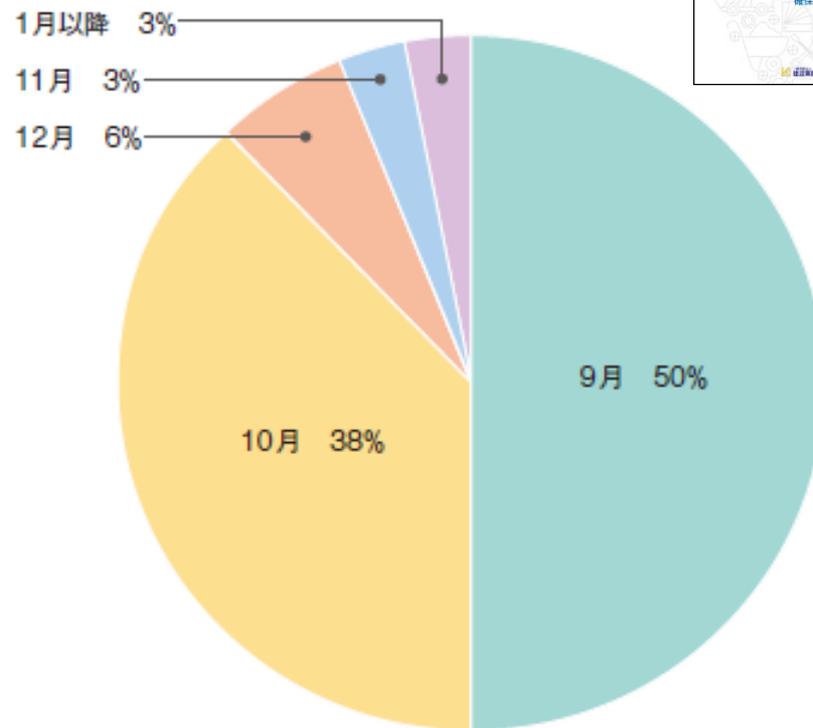
H29年度内定者アンケート調査結果 ①

求人解禁日から内定するまでの道のりについて

● 学校から紹介された社数



● 内定が決まった時期



- ・複数の会社を生徒に紹介する学校が、全体の6割近くを占めている
- ・「10月以降」にも2次募集などで、就職活動を継続している層が50%いる

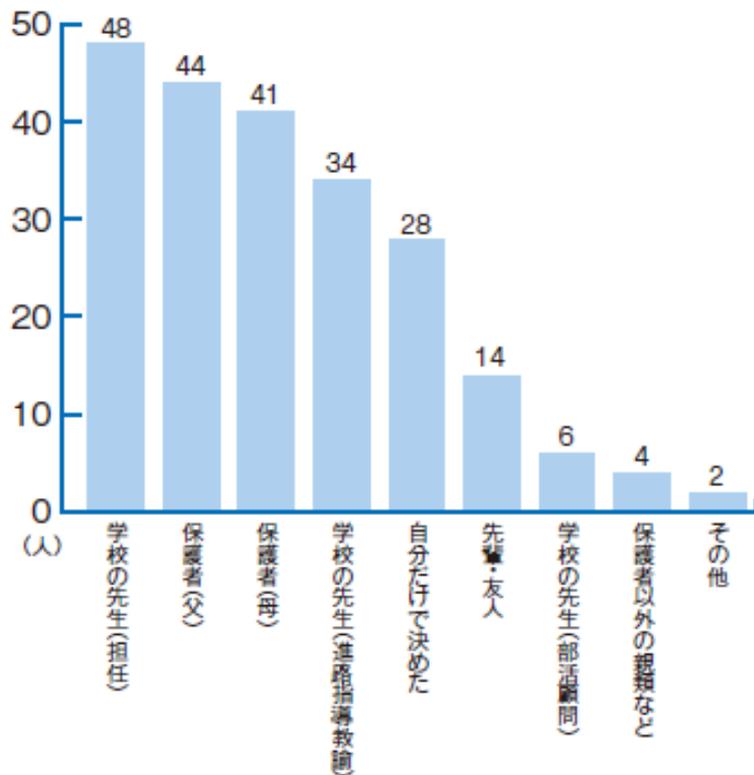


H29年度内定者アンケート調査結果 ②

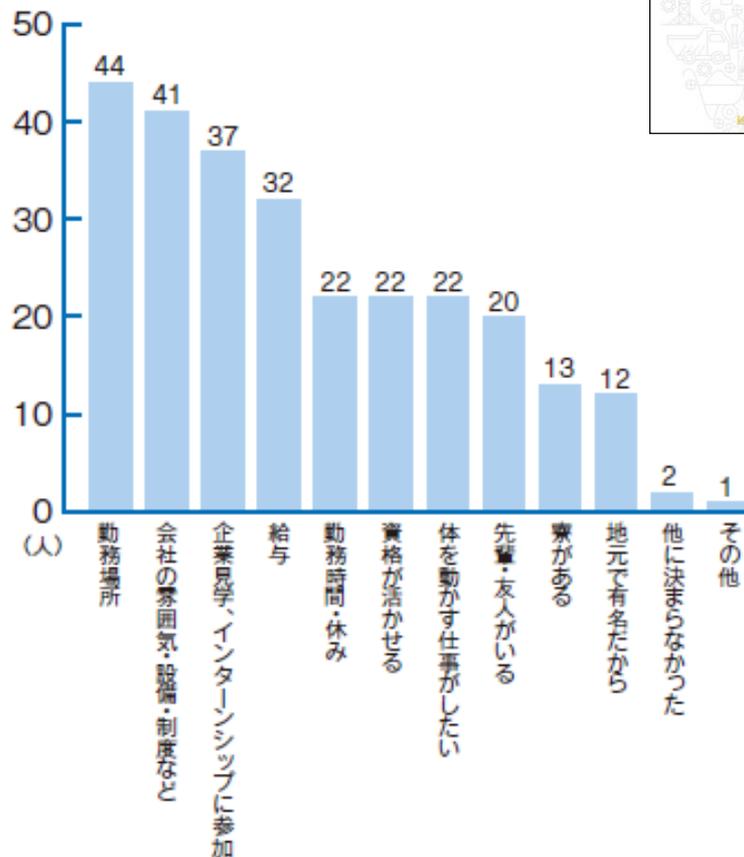
内定先の決定理由について



●就職意思決定の影響者 ※3つ以内選択



●就職先決定の決め手になった理由

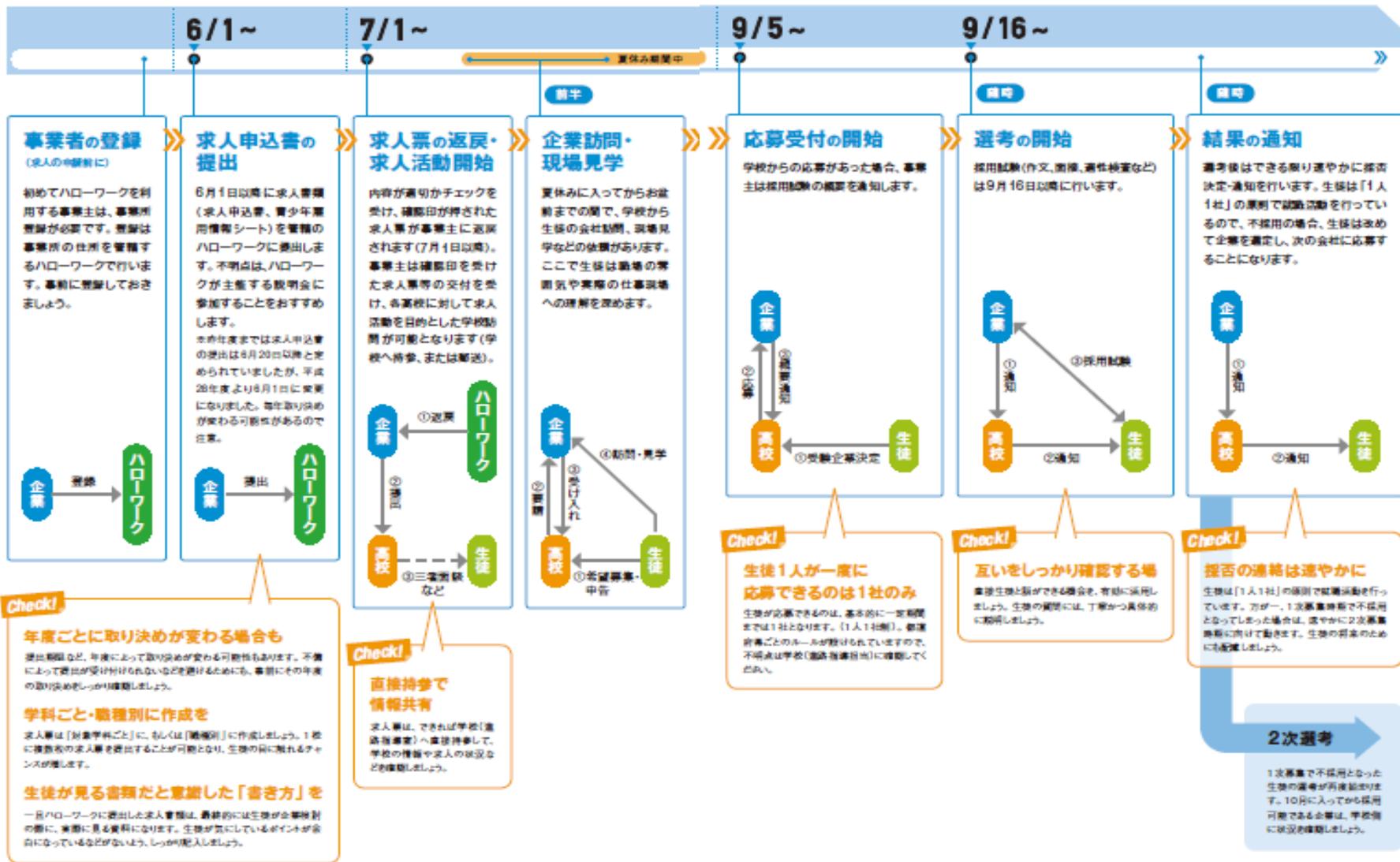


・「就職を希望する会社を決める」際には自分の意見が圧倒的に多かったが(P05より)、「就職の意思決定をする」際には自分だけというのは減少している。また、決定した理由は「勤務場所」を重視する傾向が増えている

出典：(一財)建設業振興基金

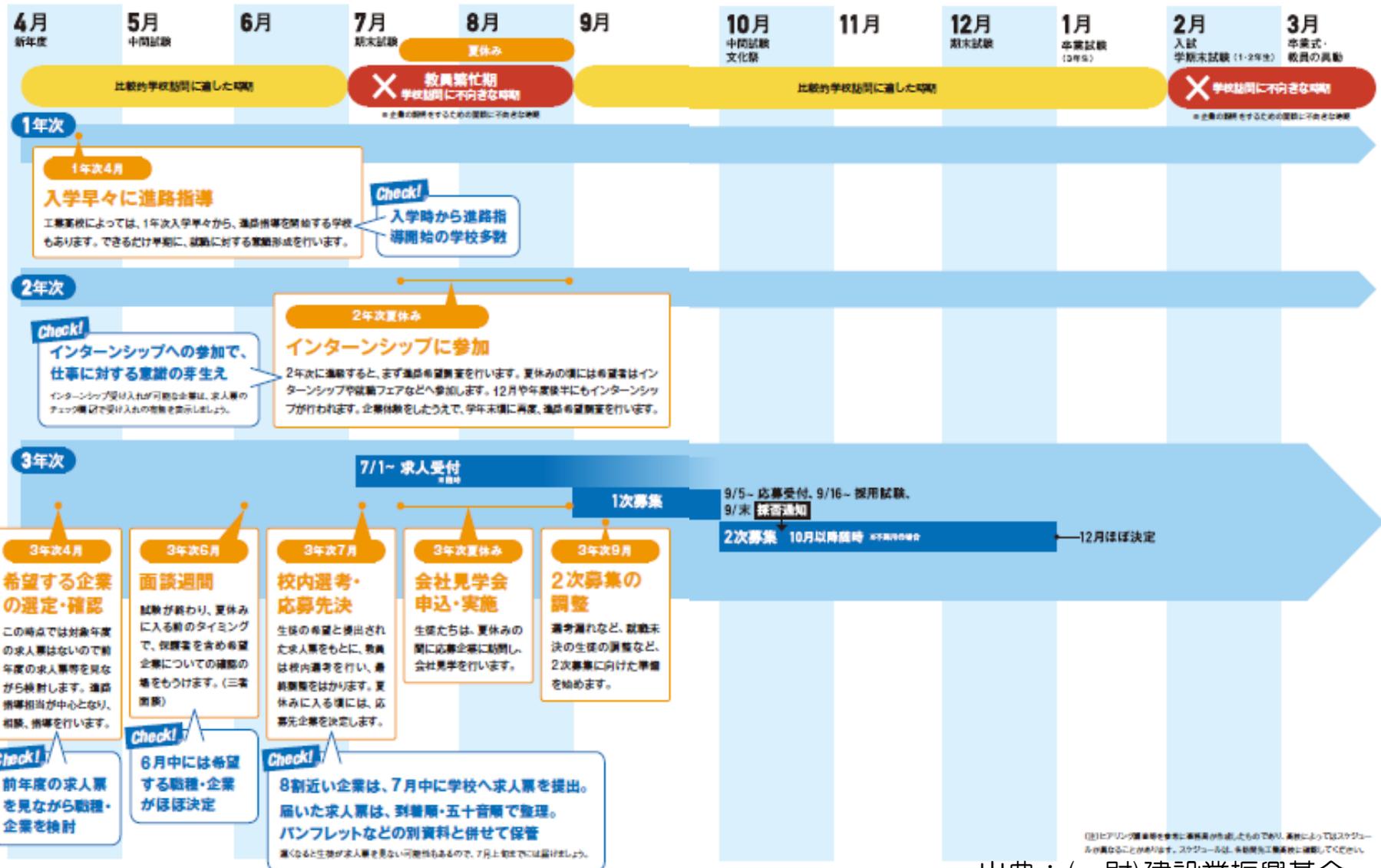
「建設企業が行う工業高校生採用活動の取組事例集」

高校生の求人～採用までの流れ



工業高校における進路指導の流れ

[3学期制の場合]



出典：(一財)建設業振興基金
「建設企業が行う工業高校生採用活動の取組事例集」

工業高等学校の魅力発信に関する取組—魅力発信力を高めるためのヒント事例—

・4校に対してヒアリングを実施

Case1 ①同校が選ばれる理由、②オープンスクールでPR、③業界の今を知る

Case2 ①同校が選ばれる理由、②中学生へのPR、③働くことへのモチベーション形成

Case3 ①県内就職の推進、②中学生・保護者へPR、③生徒が主体となったPR

Case4 ①定員確保への対策、②生徒の意識改革、③地域へのPR



建設系学科の教員及び高校生 アンケート結果

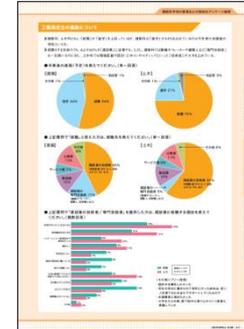
・教員と工業高校生のアンケート結果を比較し、両者の想いと受け止め方のギャップを検証

①進学先として工業高校を選択した理由

②情報収集・情報発信ツール

③学校選択時に参考になる情報

④入学前に知りたい・提供する情報



工業高等学校の魅力創出に関する取組

—学科・選択コース新設のためのヒント事例—

- ・建設業協会が地域の力を束ねて土木系選択科目を設置
- ・実践的実習授業と中学校へのPRで、選択希望者が増加
- ・関連団体が連携し、学科復活を要望
- ・地域にとっての存在意義を検証し実現
- ・学科・コース新設のために必要な視点
- ・地域と連携した実習カリキュラム作りに必要な視点





建設キャリアアップシステムの構築



- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
- システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保
- システムの構築に向け官民（参加団体：日建連、全建、建専連、全建総連 等）で検討を進め、平成31年1月以降システムを利用できる現場を限った「限定運用」を開始し、限定運用で蓄積した知見を踏まえ、平成31年度より「本運用」を開始予定
- 運用開始初年度で100万人の技能者の登録、5年で全ての技能者（330万人）の登録を目標

<建設キャリアアップシステムの概要>

①技能者情報等の登録



【事業者情報】

- ・商号
- ・所在地
- ・建設業許可情報 等
- 【現場情報】
- ・現場名
- ・工事の内容 等

【技能者情報】

- ・本人情報
- ・保有資格
- ・社会保険加入状況等

②カードの交付・現場での読取



現場入場の際に読み取り



技能者にカードを交付

③システムによる就業履歴の蓄積

技能者情報のイメージ

ID	123456789012	
氏名	建設 太郎	
生年月日	S55 1980/07/28	
保有資格	型式	2016.06.20
登録基礎技能者	玉掛け	2008.05.21
特別教習	ロープ昇所作業	2005.11.09
社会保険加入状況	連働会共済	
健保	<input type="checkbox"/> 協会健保	連働共 <input type="checkbox"/>
年金	<input type="checkbox"/> 厚生年金	
雇用	<input type="checkbox"/>	---

技能者の保有資格や社会保険の加入状況をシステム上で確認することが可能に

技能者の就業履歴（いつ、どの現場で従事したかの実績）が蓄積される

就業履歴情報のイメージ

雇用事業者	現場名	就業年月	就業日数
<input type="checkbox"/> 建設	××ビル	2019.6	22日
<input type="checkbox"/> 建設	□□住宅	2019.7	19日
<input type="checkbox"/> 建設	田舎△△号	2019.8	11日
計	3現場		52日

技能者の処遇改善が図られる環境を整備

※システム運営主体
(一財) 建設業振興基金

建設キャリアアップシステムの開発スケジュール

平成30 ～31年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
システム	システム開発（就業履歴情報等に関するシステム開発）															
技能者情報 （登録）	7月下旬以降：カード交付開始									技能者情報の登録 変更申請の受付・登録						
事業者情報 （登録）										事業者情報の登録 変更申請の受付・登録						
現場運用 現場契約情報登録 施工体制登録就 業履歴蓄積										準備・調整		限定運用※		本運用		
活用・普及	説明会の開催、セミナーの開催									利活用の周知・普及						
	チラシ・パンフレット・ポスターの作成															

※限定運用・・・システムを利用できる現場を限定した上で、規模や工種など多様な現場で実施することにより、システムの安心かつ円滑な利用のための検証を行うもの。なお、限定運用を行う現場については、関係団体や事業者と調整して選定。

資料一覧



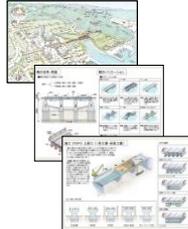
（一財）建設業振興基金
団体概要



建設現場で働くための基礎知識
（建築工事編：第一版）
（建築工事編：第二版）



【映像版】
建設現場で働くための基礎知識
（建築工事編：第一版）



建設現場で働くための基礎知識
（土工事編：第一版）



【映像版】
建設現場で働くための基礎知識
（土工事編：第一版）



職業能力基準



平成30年度
作文コンクール
入賞作品集



平成30年度
作文コンクール
作品募集



平成29年度・平成30年度
実務施工体験研修 開催報告
平成31年度 申込書



【冊子】
「ニッポンをつくる人たちが
まもる人たち」



【WEBサイト及びポスター】
建設現場へGO!



【冊子】
建設業界ガイドブック
(2018.3)



建設業女性活躍推進
ポスター



建設業女性活躍推進
ポスター



女性活躍支援に取り組む
地域ネットワーク
事例集



女性活躍支援に取り組む
地域ネットワーク
事例集



建設業女性活躍セミナー
地域セミナー・全国大会
議事録



【WEBページ】
助成金について



【映像版】
平成29年度
建設業女性活躍セミナー



建設業女性活躍推進
ネットワーク
登録団体 取組事例



建設系学科を設置する
工業高等学校における
取組事例集



建設企業が
行う
工業高校生採用活動の
取組事例集



工業高等学校の
取組事例集



現場見学会マニュアル
学校キャラバン実施マニュアル



資格取得啓発ポスター



建設業経理士・経理事務士
受験案内
学校単位での特別研修案内



1・2級建築施工管理技術検定
1・2級電気工事施工管理技術検定
のご案内



【WEBサイト及び冊子】
建設労働者緊急育成支援事業
「建設業WelCOME!」



【ポスター】
建設労働者緊急育成支援事業



【WEBサイト及び冊子】
「建設業しんこう」



監理技術者講習のご案内



登録技能者制度のご案内



【WEBサイト】
18歳のハローワーク



【WEBサイト】
建設業担い手確保・育成
コンソーシアム



【WEBサイト】
ヨイケンセツドットコム



【WEBサイト及びチラシ】
建設キャリアアップシステム